

主要事業マネジメントシート

部局名 教育委員会事務局

事業名	大阪市立特別支援学校一元化関連事業 / 担当室課 (高等学校課・支援教育課・保健体育課・教職員人事課・教職員企画課・施設財務課・学校総務サービス課)										
予算額	H24 H25	0千円() 0千円()	0千円() 0千円()	H26 H27要求	0千円() 384.811千円()	0千円() 384.811千円()	実績	H24 H25	0千円() 0千円()	0千円() 0千円()	
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】 (項目名:) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (項目名:)					<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名:)					
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)特別支援学校は、学校教育法第80条の規定により都道府県に設置義務があることに鑑み、平成28年4月、大阪市立特別支援学校全校(12校)を大阪府に移管する。				行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)特別支援学校は、学校教育法第80条の規定により都道府県に設置義務があることに鑑み、平成28年4月、大阪市立特別支援学校全校(12校)を大阪府に移管する。			
	事業手法	手法の妥当性	平成28年4月に大阪市立特別支援学校12校を府に移管する条例改正案が大阪市会・大阪府議会において可決されたことを受け、学校ICT環境や学校給食、児童生徒の安全対策など府立学校として必要不可欠な整備を行うとともに、就学指導や選抜・入学者決定、移管準備室の運営など児童・生徒や保護者等に不安や混乱をきたすことなく、府立学校として円滑に運営するために必要な初期的経費を要求するものであり、極めて妥当である。								
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない								
		将来のリスク管理	特になし								
	事業間調整	庁内での連携	高等学校課・支援教育課・保健体育課・教職員人事課・教職員企画課・施設財務課・学校総務サービス課が連携して対応する。								
事業効果	目標・指標	(事業目標)	平成28年4月、大阪市立特別支援学校全校(12校)を大阪府に移管する。							-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策 特になし	
		(指標)	(実績) 平成28年4月、大阪市立特別支援学校全校(12校)を大阪府に移管する。								
		(事業期間)	H 27 (単年度)								
	コスト分析	(指標)									
		H24(フルコスト)	千円 / (指標数値)	=	千円	(コスト分析結果)					
		H25(フルコスト)	千円 / (指標数値)	=	千円	特になし					
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入> 特になし										